

2013年11月

# 彩の国経済の動き

## — 埼玉県経済動向調査 —



### 1 経済の概況

#### ◎ 埼玉県経済

< 2013年8月～2013年10月の指標を中心に >

#### 持ち直している県経済

#### 生産

##### 足踏み状態にある

8月の鉱工業生産指数は、80.9（季節調整済値、2005年＝100）で、前月比▲1.3%と低下した。同出荷指数は75.5で前月比+0.9%と上昇した。同在庫指数は、64.1で前月比▲0.9%と低下した。生産活動は足踏み状態にある。

#### 雇用

##### 緩やかな持ち直しの動きがみられる

9月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.65倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率（季節調整済値）は1.02倍と前月を下回った。雇用失業情勢は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 物価

##### 上昇傾向が続いている

9月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で101.3となり、前月比+0.1%。前年同月比は+1.2%と5か月連続で前年実績を上回った。消費者物価は、上昇傾向が続いている。

#### 消費

##### 緩やかに持ち直している

9月の家計消費支出は297,729円で、前年同月比+6.8%と前年実績を上回った。9月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.7%と前年を上回り、店舗調整済（既存店）は前年同月比▲0.7%と前年を下回った。10月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+19.3%と前年を上回った。消費全体では緩やかに持ち直している。

#### 住宅

##### 横ばいとなっている

9月の新設住宅着工戸数は、4,982戸となり、前年同月比▲8.2%と2か月連続で前年実績を下回った。持家は前年実績を上回ったものの、貸家及び分譲は前年実績を下回った。

#### 倒産

##### 低水準にて推移

10月の企業倒産件数は39件で、前年同月比14件減。負債総額は37億5,700万円となり、前年同月比▲53.81%と下回った。負債額5億円以上の倒産は発生しなかった。

#### 景気判断

##### 3期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査（25年7～9月期調査）で経営者の景況感DIは3期ぶりに悪化した。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期よりも増加したが、非製造業では減少し、「悪い方向に向かう」は製造業、非製造業ともに増加した。

#### 設備投資

##### 実施率は3期ぶりに増加したが、来期は減少見通し

埼玉県四半期経営動向調査（25年7～9月期調査）によると、設備投資実施率は21.4%で前期（25年4～6月期）比2.3ポイント上昇し、3期ぶりに上昇した。来期（25年10～12月期）に設備投資を予定している企業は18.9%で当期比2.5ポイント減少する見通しである。

#### 景気指数

##### 改善を示している

9月の景気動向指数（CI一致指数）は122.8となり、前月と比較し1.5ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。また、先行指数は2か月連続の上昇となった。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年9月分概要より）

## ◎ 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

〈平成25年11月22日〉

(我が国経済の基調判断)

**景気は、緩やかに回復しつつある。**

- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。  
生産は、緩やかに増加している。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善が進んでいる。  
設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業の業況判断は、さらに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直し傾向にある。
- ・ 物価の動向を総合してみると、デフレ状況ではなくなりつつある。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

## 2 県内経済指標の動向

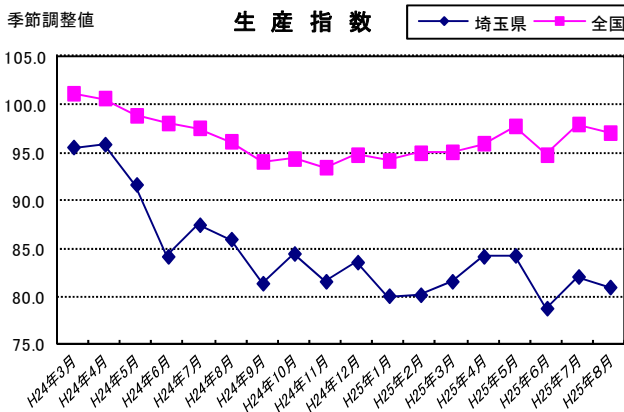
※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

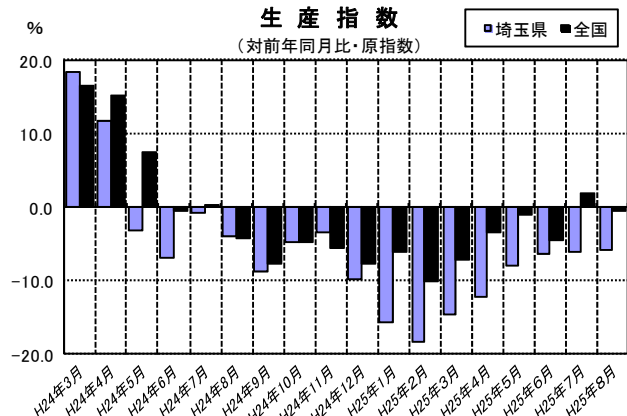
#### ● 足踏み状態にある

- 8月の鉱工業生産指数は、80.9（季節調整済値）で、前月比▲1.3%と低下した。低下は2か月ぶり。前年同月比では▲5.9%となり、16か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、一般機械工業など22業種中9業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、金属製品工業など13業種が低下した。
- 生産活動は、足踏み状態にある。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



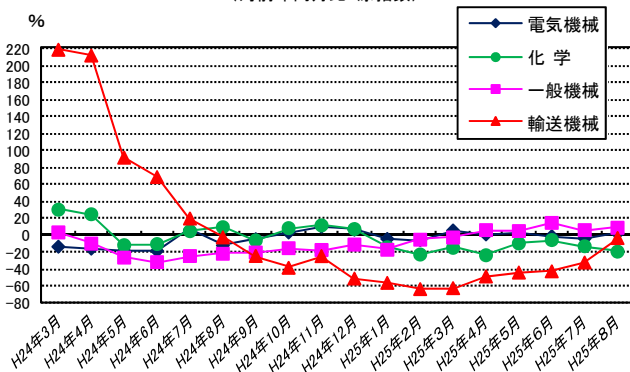
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 埼玉県の主要業種 生産指数

(対前年同月比・原指数)

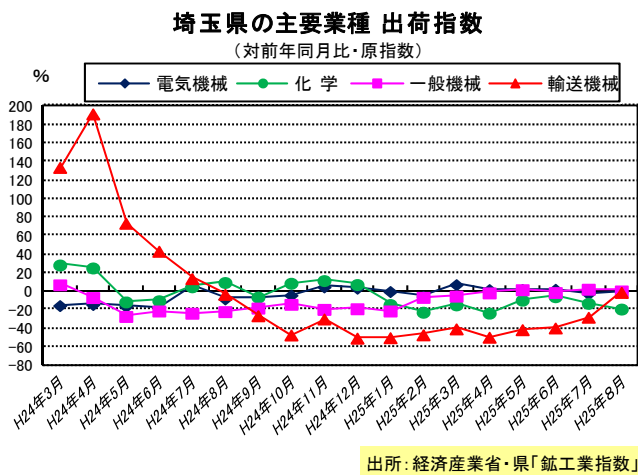
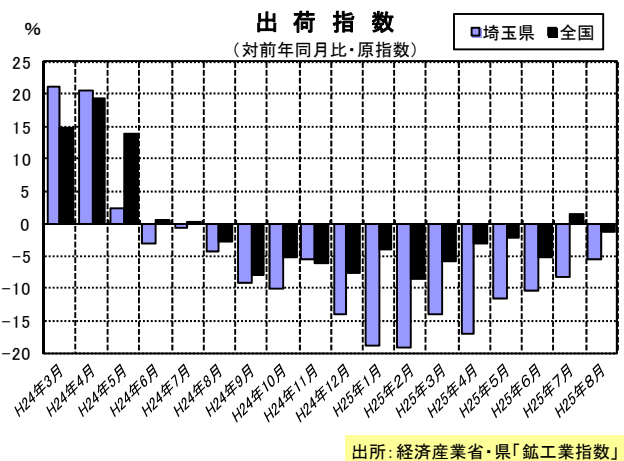
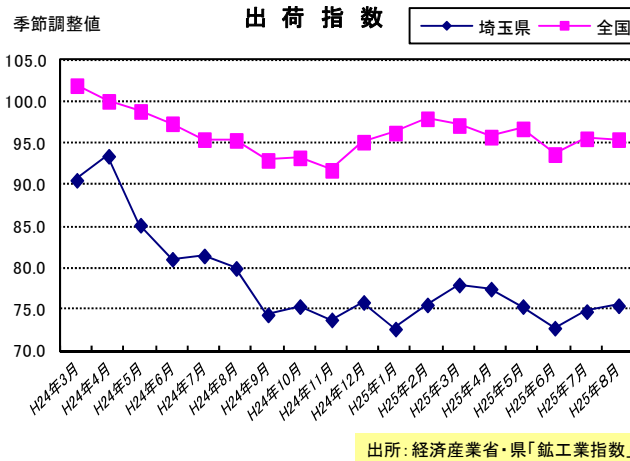


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

#### 【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
  - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1%  |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5%  | その他 33.7%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

- 8月の鉱工業出荷指数は75.5（季節調整値）で、前月比+0.9%と上昇した。前年同月比は▲5.6%と15か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別で見ると、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など22業種中7業種が上昇し、電気機械工業、金属製品工業など15業種が低下した。  
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



### 【出荷のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械23.3%
- ②一般機械11.0%
- ③化学工業10.4%
- ④情報通信 7.1%
- ⑤金属製品5.8%
- ⑥電子部品5.7%
- ⑦食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

### 【鉱工業指数】

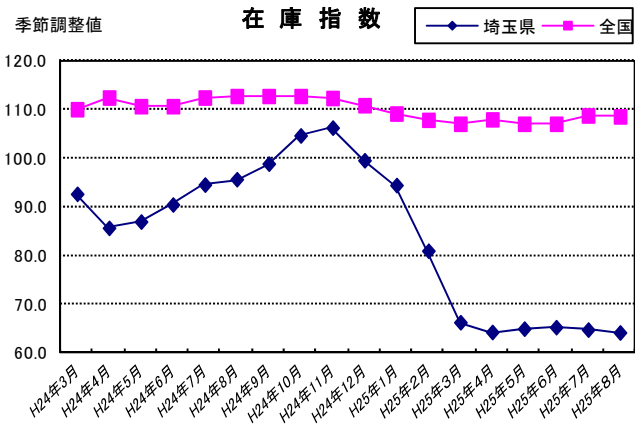
- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点を100として指数化したものです。  
（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

● 8月の鉱工業在庫指数は、64.1（季節調整済値）となり、前月比▲0.9%となった。

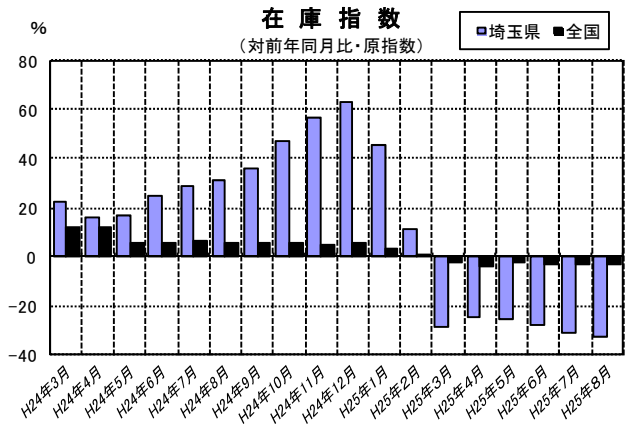
前年同月比は▲34.9%と6か月連続で前年水準を下回った。

● 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、鉄鋼業など21業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など11業種が低下した。

（基準年次：埼玉県 2005年=100、全国 2010年=100）



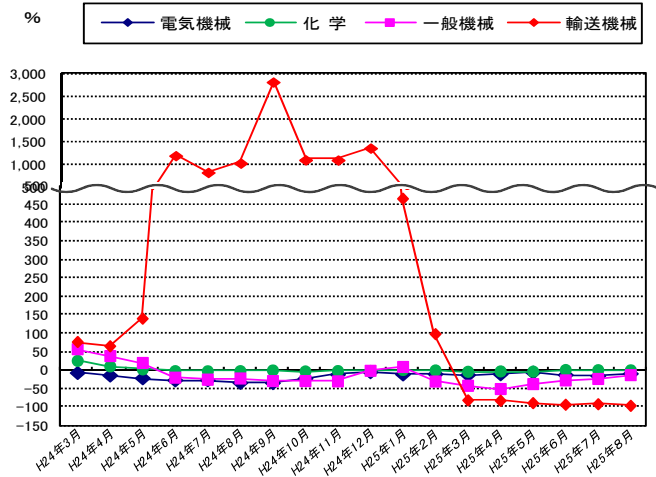
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

（対前年同月比・原指数） 出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



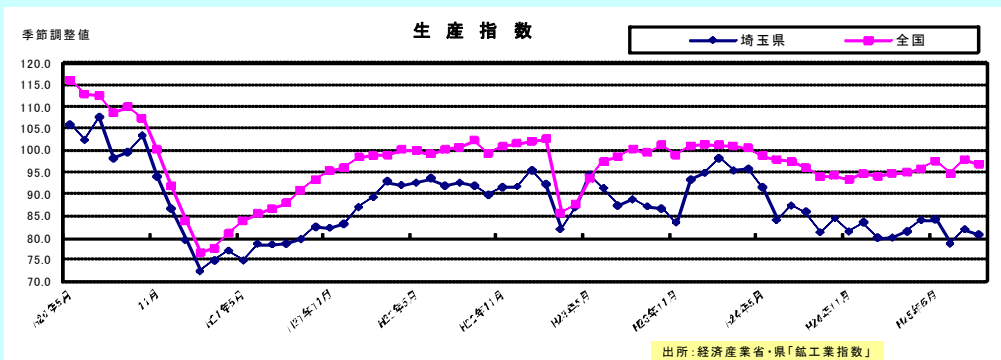
### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

- ①輸送機械 18.9%
- ②電気機械 14.9%
- ③一般機械 12.8%
- ④プラスチック 8.4%
- ⑤化学工業 7.9%
- ⑥電子部品 6.7%
- ⑦窯業土石 4.5%
- その他 25.9%

（出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年）

### 平成20年5月分からの「鉱工業生産指数」の推移

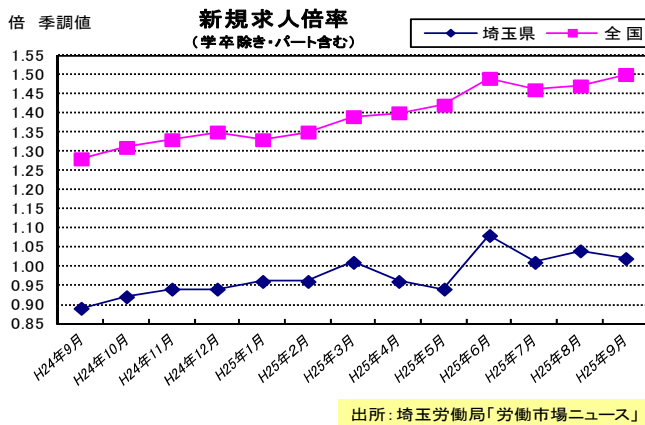
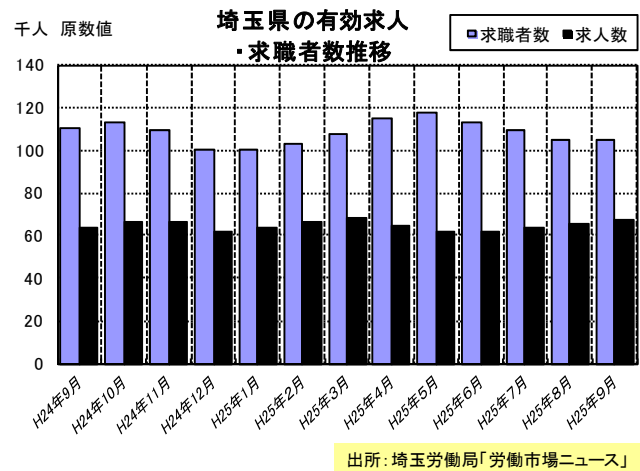
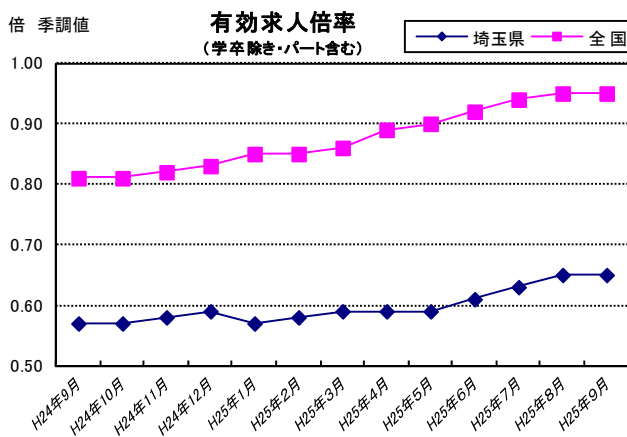


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

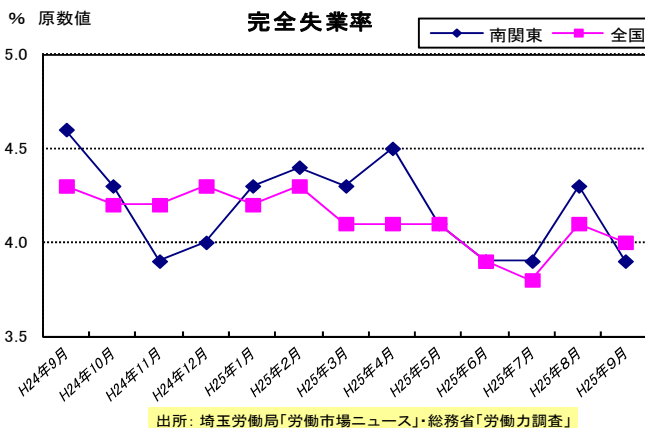
## (2) 雇用動向

### ● 緩やかな持ち直しの動きがみられる

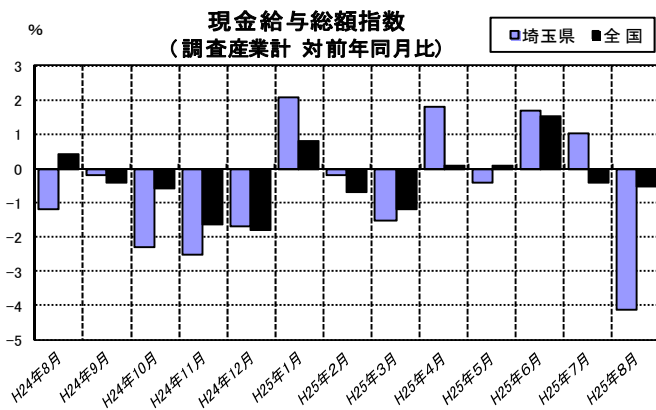
- 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.65倍と前月と同水準であった。また、新規求人倍率(季節調整値)は1.02倍と前月を下回った。
- 有効求職者数は104,317人と、40か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は67,183人と、3か月連続で前年実績を上回った。



- 9月の新規求人倍率は1.02倍で、前月比▲0.02ポイントとなった。
- 前年同月比は+0.13ポイントとなった。

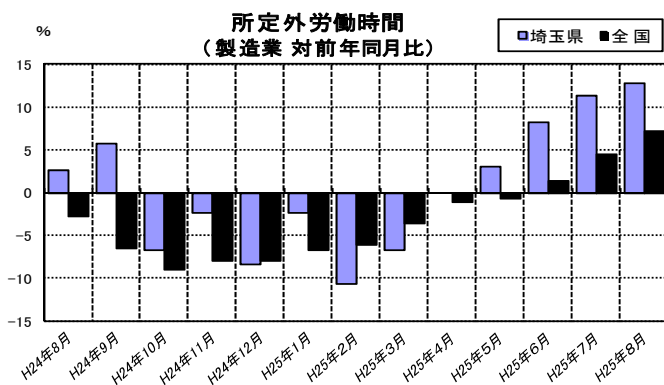


- 9月の完全失業率(南関東)は3.9%で、前月比▲0.4ポイントとなった。
- 前年同月比は▲0.7ポイントとなった。



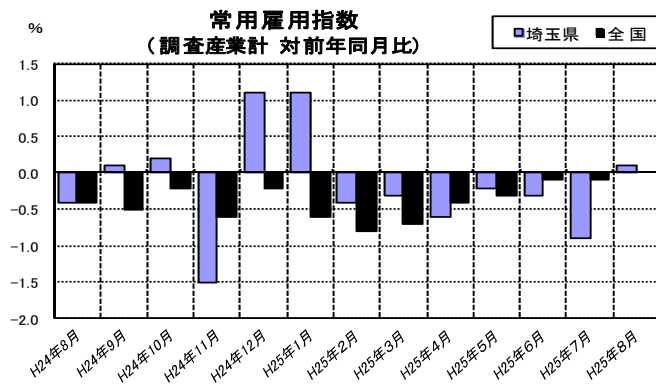
出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の現金給与総額指数（2010年＝100）は83.4となり、前年同月比▲4.1%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の所定外労働時間（製造業）は15.1時間。前年同月比+12.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 8月の常用雇用指数（2010年＝100）は102.7となり、前年同月比は+0.1%となった。

**【完全失業率】**

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

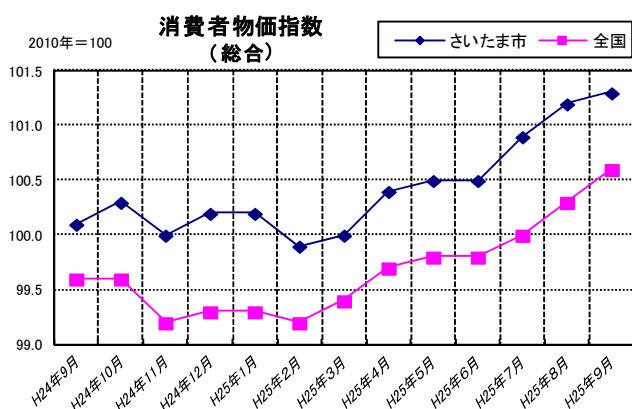
**【調査産業計】**

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

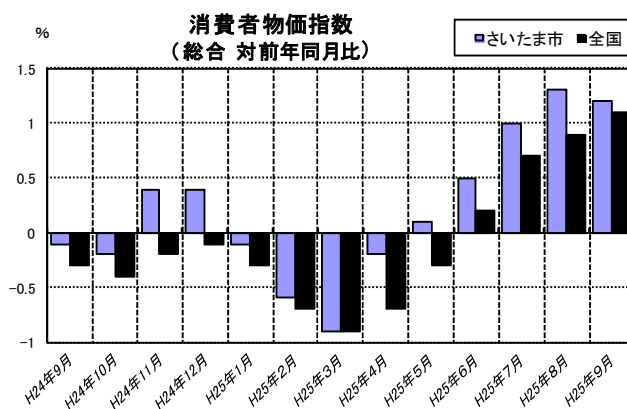
### (3) 物価動向

#### ●上昇傾向が続いている

- 9月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で101.3となり、前月比+0.1%。前年同月比は+1.2%と5か月連続で前年実績を上回った。  
（なお、生鮮食品を除く総合では101.3。前月比▲0.1%、前年同月比+0.8%となった。）
- 前月比が上昇したのは、「食料」、「被服及び履物」などで、「教養娯楽」などは下落した。
- 前年比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などで、「住居」などは下落した。
- 消費者物価は、上昇傾向が続いている。



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所: 総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### 【消費者物価指数】

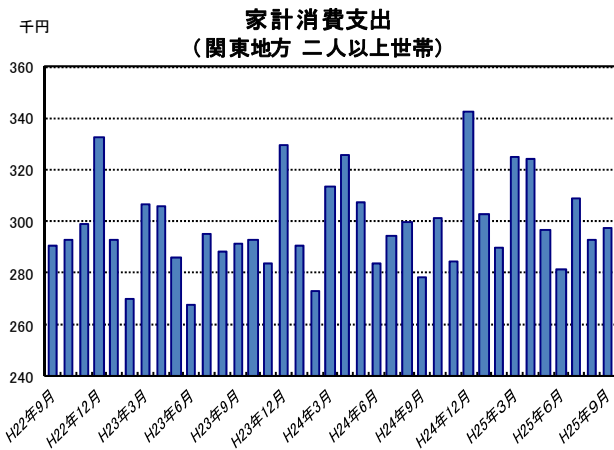
- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



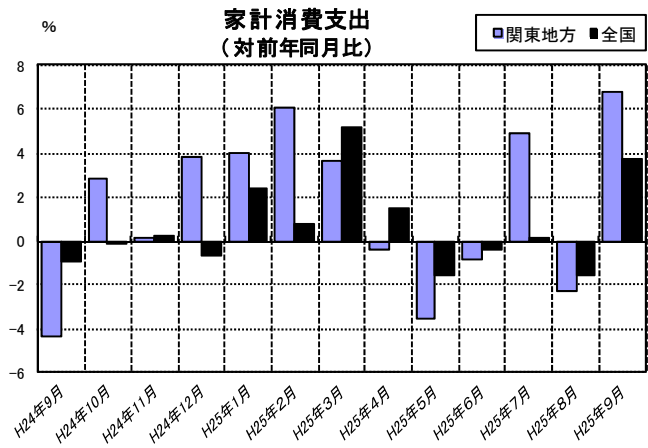
## (4) 消費

### ● 緩やかに持ち直している

- 9月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、297,729円となり、前年同月比+6.8%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

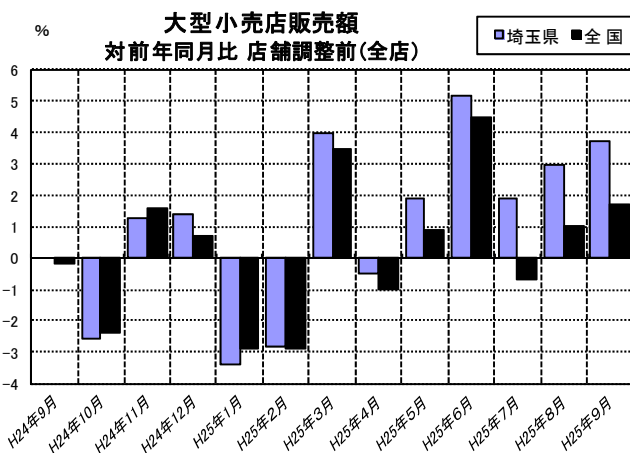


出所：総務省統計局「家計調査報告」

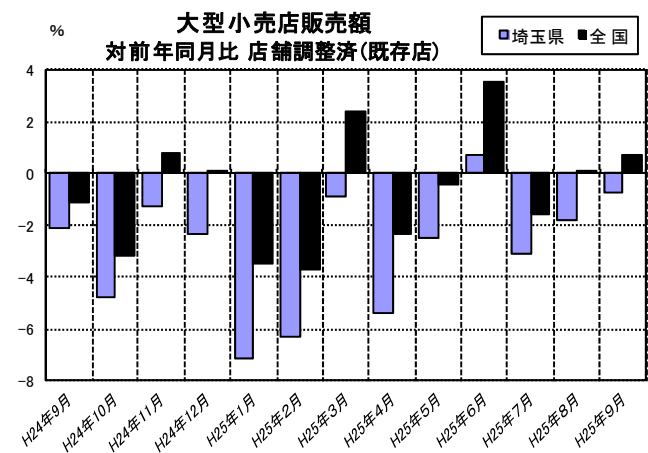
- 9月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、821億円となり、前年同月比+3.7%と5か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲0.7%と3か月連続で前年を下回った。

- 業態別では、百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比+0.8%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）でも同+0.8%と前年を上回った。

スーパー（同304店舗）は、店舗調整前（全店）で「飲食料品」や「身の回り品」などが前年同月比プラスとなり、全体では同+4.5%と7か月連続で前年を上回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」や「身の回り品」など複数の項目で前年同月比マイナスとなり、同▲1.1%と3か月連続で前年を下回った。

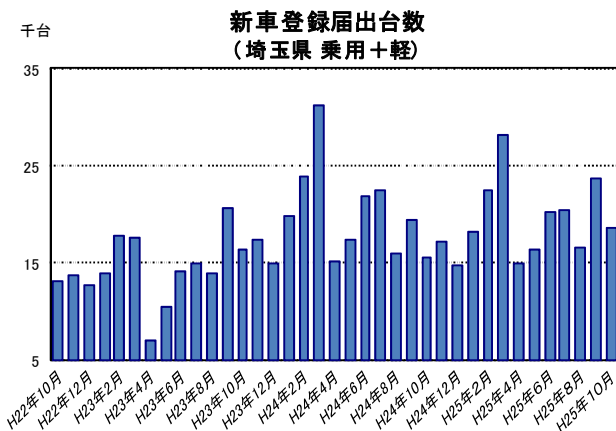


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

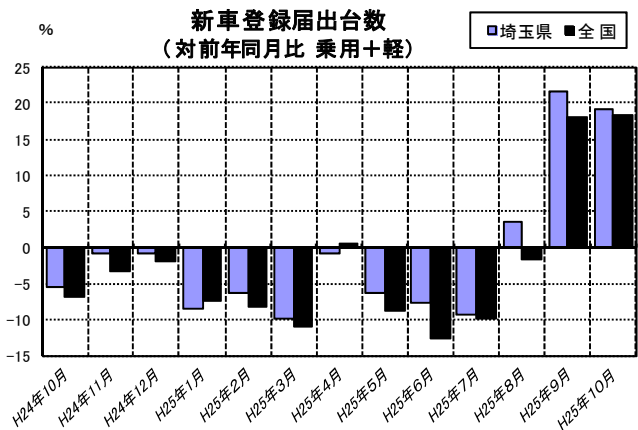


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 10月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、18,538台となり、前年同月比＋19.3%と3か月連続で前年実績を上回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回った。大型小売店販売額（店舗調整前の全店）は5か月連続で前年同月を上回り、新車登録・届出台数は3か月連続で前年同月を上回った。消費全体では緩やかに持ち直している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

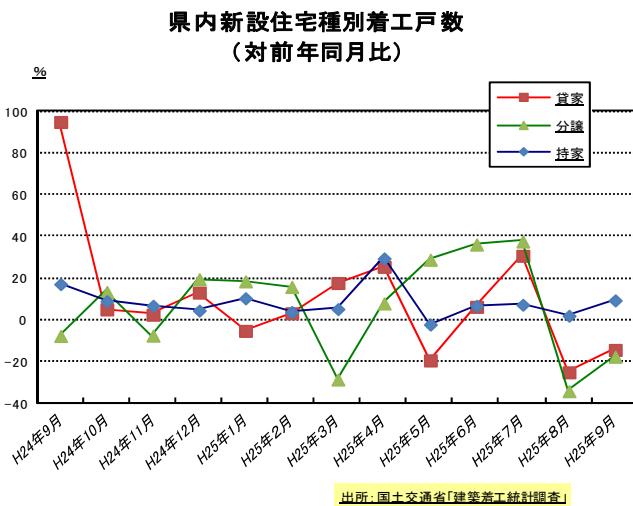
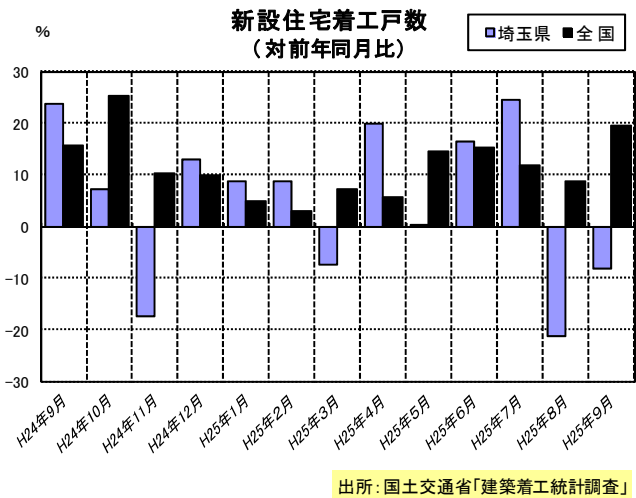
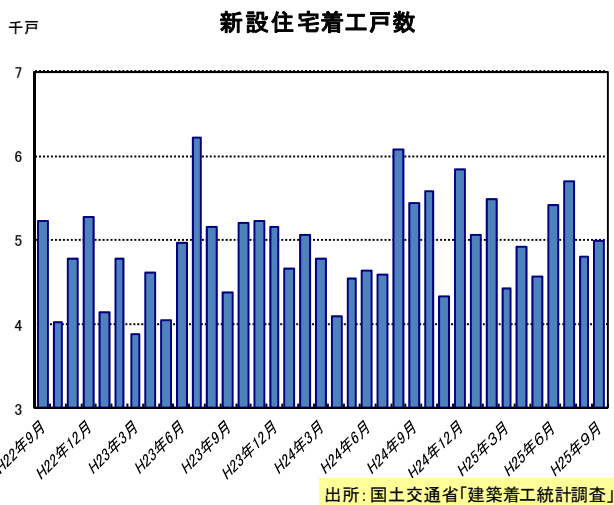
## (5) 住宅投資

### ●横ばいとなっている

●9月の新設住宅着工戸数は4,982戸となり、前年同月比▲8.2%と2か月連続で前年実績を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家は前年実績を上回ったものの、貸家及び分譲は前年実績を下回った。

●住宅投資は、横ばいとなっている。



●着工戸数を種別で見ると、持家は4か月連続で前年を上回ったものの、貸家は及び分譲は2か月連続で前年を下回り、全体では2か月連続で前年を下回る結果となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。

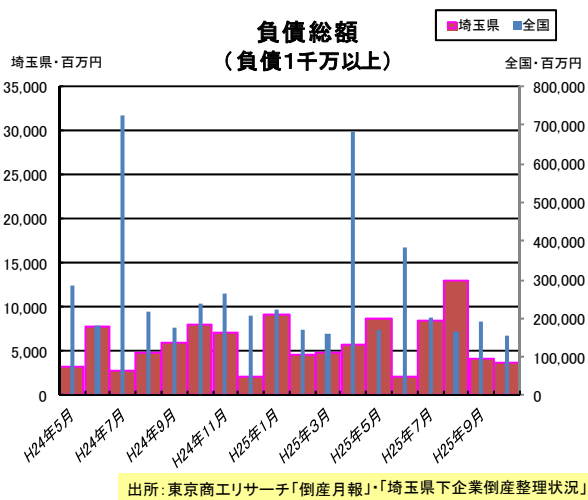
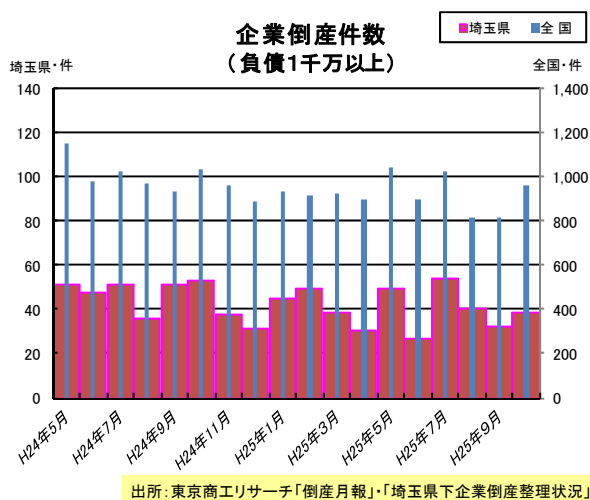
・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

### ① 倒産

#### ● 低水準にて推移

- 10月の企業倒産件数は39件で、前年同月比14件減。
- 同負債総額は、37億5,700万円となり、前年同月比▲53.81%と下回った。負債額5億円以上の倒産は発生しなかった。
- 件数・負債総額共に低水準にて推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

## ②景況感

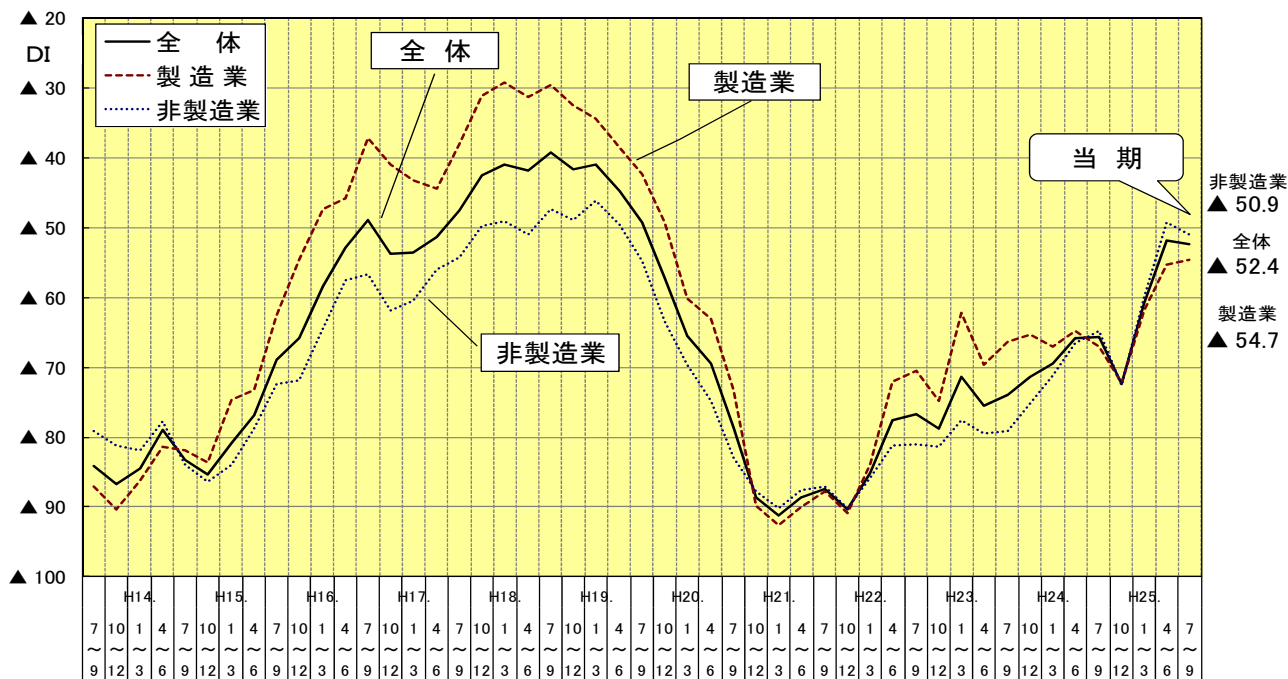
### ○経営者の景況感と今後の景気見通し

平成25年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年7～9月期）によると、現在の景況感は3期ぶりに悪化した。先行きについては、製造業では「良い方向に向かう」が前期よりも増加したが、非製造業では減少し、「悪い方向に向かう」は製造業、非製造業ともに増加した。

#### 【現在の景況感】

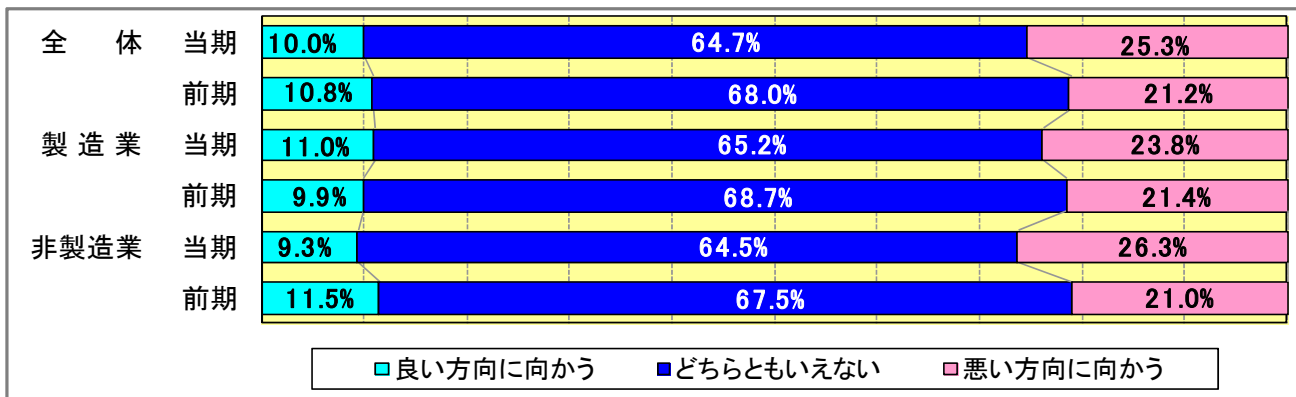
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」が56.3%で景況感DI（「好況である」－「不況である」の企業割合）は▲52.4となった。前期（▲51.8）に比べて0.6ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

#### 景況感DIの推移



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は10.0%で、前期（10.8%）に比べて0.8ポイント減少した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.3%で、前期（21.2%）より4.1ポイント増加した。「どちらともいえない」とみる企業が64.7%で、前期（68.0%）に比べて3.3ポイント減少した。



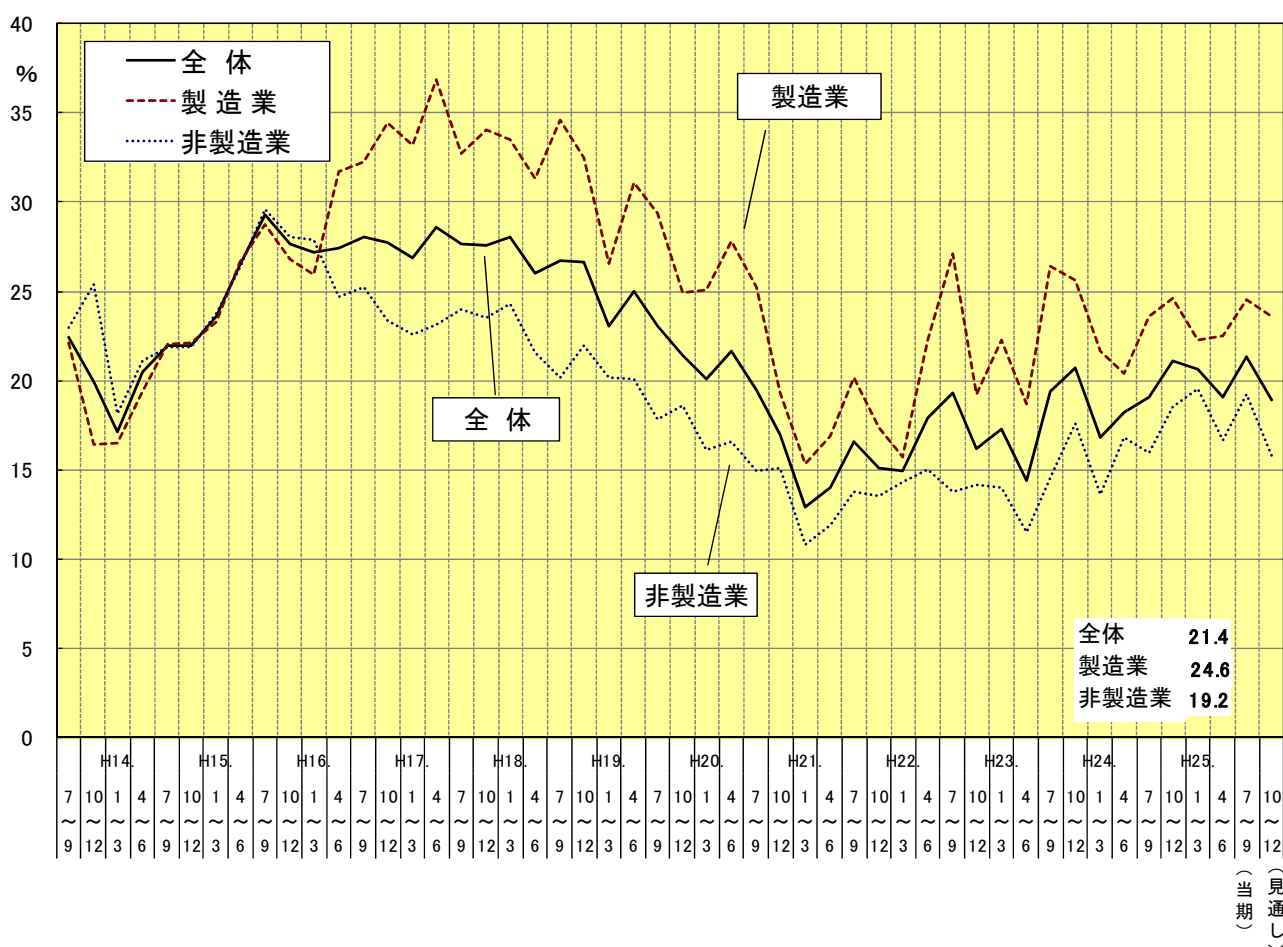
### ③設備投資

○平成25年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成25年7～9月期）によると、当期（平成25年7～9月期）に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（平成25年4～6月期、19.1%）比で2.3ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業では設備投資を実施した企業は24.6%で、前期に比べ2.1ポイント増加した。非製造業では設備投資を実施した企業は19.2%で、前期に比べ2.6ポイント増加した。

#### 【来期（平成25年10～12月期）の見通し】

○来期に設備投資を予定している企業は18.9%で、当期に比べると2.5ポイント減少する見通しである。



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

#### 「管内の経済動向」

(9月のデータを中心として)

《 9月の管内経済は、緩やかに持ち直している。 》

##### ● 今月の判断

管内経済は、緩やかに持ち直している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。
- ・ 公共工事は、堅調に推移している。
- ・ 住宅着工は、7か月連続で前年同月を上回った。

##### ● ポイント

生産活動は輸送機械工業等で国内外向けが堅調であるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費は大型小売店販売額が2か月連続で前年を上回ったほか、雇用情勢も有効求人倍率の改善が続くなど、総じてみると管内経済は、緩やかに持ち直している。

今後については、消費増税前の駆け込み需要や、海外経済の動向等を注視する必要がある。

##### ○ 鉱工業生産活動

情報通信機械工業や輸送用機械工業等の6業種で生産増となったものの、一般機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種で減少したことから、鉱工業生産指数は3か月ぶりの低下となった。

輸送機械工業等で国内外向けが堅調に推移するなど、総じてみれば生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

今後については、海外経済の動向を注視する必要がある。

##### ○ 個人消費

大型小売店販売額は秋物商品などに動きがみられたことにより、「紳士服・洋品」及び「婦人・子供服・洋品」が好調であり、また「身の回り品」も引き続き堅調であったことから、2か月連続で前年を上回った。コンビニエンスストア販売額は、7か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数（軽乗用車の新規販売台数を含む）は、前年のエコカー補助金による反動減が一巡しつつあり、10か月ぶりに前年を上回った。

景気の現状判断DI（家計動向関連）及び景気の先行き判断DI（家計動向関連）はともに6か月ぶりの上昇となった。

## ○雇用情勢

有効求人倍率は7か月連続で上昇し、南関東の完全失業率（原数値）も前年同月比で7か月連続の改善となった。

新規求人倍率は2か月ぶりに前月を下回ったものの、新規求人数（原数値）では、製造業を含む主要な産業の全てで前年を上回るなど、雇用情勢は緩やかに回復しつつある。

## ●主要指標の動向（9月）

### ○鉱工業生産活動は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.7%と3か月ぶりの低下、出荷指数は同▲2.2%と3か月ぶりの低下、在庫指数は同▲2.6%と2か月連続の低下となった。

9月 鉱工業生産指数：82.6、前月比▲1.7% 出荷指数：83.3、同▲2.2% 在庫指数93.5、同▲2.6%

※平成17年基準、季節調整済指数

### ○個人消費は、緩やかに持ち直している。

（1）大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を上回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を上回り、スーパーは3か月連続で前年同月を下回った。

9月 大型小売店販売額：6,453億円、既存店前年同月比+0.5%

百貨店販売額：2,309億円、同 +2.3%

スーパー販売額：4,145億円、同 ▲0.4%

（2）コンビニエンスストア販売額は、7か月連続で前年同月を上回った。

9月 コンビニエンスストア販売額：3,745億円、全店前年同月比+3.6%

（3）乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）は、普通、小型、軽乗用車の全てで増加したことから、3車種合計で10か月ぶりに前年同月を上回った。

9月乗用車新規登録台数（軽乗用車販売台数を含む）：167,625台、前年同月比+18.3%

普通乗用車：58,558台、同+17.7%、小型乗用車：55,606台、同+9.0%、軽乗用車：53,461台、同+30.5%

（4）実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

9月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり297,729円、前年同月比（実質）+5.4%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県



(5) 景気の現状判断DI (景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連) は、6か月ぶりの上昇となった。景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) は、6か月ぶりの上昇となった。

9月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 50.7、前月差+2.7ポイント

9月景気の先行き判断DI (関東・家計動向関連) : 52.4、前月差+3.6ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(参考) 11月11日発表の10月景気の現状判断DI (関東・家計動向関連) : 48.2、前月差▲2.5ポイント

先行き判断DI : 53.1、同+0.7ポイント

### ○雇用情勢は、緩やかに回復しつつある。

有効求人倍率は、0.96倍で前月差+0.01ポイントと7か月連続の上昇となった。

新規求人倍率は、1.51倍で前月差▲0.02ポイントと2か月ぶりの下落となった。

事業主都合離職者数は、前年同月比▲10.5%と10か月連続で減少した。

南関東の完全失業率は、前年同月から0.7ポイント改善した。

9月有効求人倍率 (季節調整値) : 0.96倍、前月差+0.01ポイント

9月新規求人倍率 (季節調整値) : 1.51倍、前月差▲0.02ポイント

9月事業主都合離職者数 : 16,449人、前年同月比▲10.5%

9月南関東完全失業率 (原数値) : 3.9%、前年同月差▲0.7ポイント

※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### ○公共工事は、堅調に推移している。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を上回った。

平成25年度累計公共工事請負金額は、6か月連続で前年同期を上回った。

9月公共工事請負金額 : 4,288億円、前年同月比+22.5%

平成25年度 (平成25年4月~9月) の累計公共工事請負金額 : 2兆4,284億円、前年同期比+16.8%

### ○住宅着工は、7か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅の全てで前年を上回ったことから、7か月連続で前年同月を上回った

9月新設住宅着工戸数 : 39,542戸、前年同月比+13.2%

### ○消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価指数 (全国) は、前月比で3か月連続の上昇となった。

消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) は、5か月連続で前年同月を上回った。

9月国内企業物価指数 (全国) : 102.7、前月比+0.3%、前年同月比+2.3%

※平成22年基準 (平成24年6月基準改定)

9月消費者物価指数 (関東・生鮮食品を除く総合) : 100.3、前年同月比+0.6%

※平成22年基準 (平成23年7月基準改定)

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

**持ち直しつつある。**

なお、足下においても、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、着実な景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	持ち直しつつある。	大型小売店販売額は、弱含んでいるなか、下げ止まりの兆しもみられる。 コンビニエンスストア販売額は、プライベートブランド商品などが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車や低燃費車に動きが出ており、前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を上回っている。
住宅建設	おおむね横ばいとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家は前年を上回っており、全体としてはおおむね横ばいとなっている。
設備投資	25年度は増加見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)で25年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比20.3%の増加見通し、非製造業では同7.3%の増加見通しとなっており、全産業では同12.8%の増加見通しとなっている。
生産活動	持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学はここに来て弱含んでいるものの、輸送機械や金属製品などで持ち直しており、全体では持ち直しつつある。
企業収益	25年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)で25年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比16.3%の増益見通し、非製造業では同10.2%の増益見通しとなっており、全産業では同12.7%の増益見通しとなっている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「上昇」超に転じている。	法人企業景気予測調査(25年7～9月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「上昇」超に転じている。また、製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率は緩やかに上昇、新規求人数は増加している。

**(総括判断)**

**緩やかに回復しつつある。**

**(今回のポイント)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しつつある。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は25年度は増加見通しとなっている。輸出入は、輸出・輸入ともに前年を上回っている。製造業の生産は緩やかに持ち直している。

企業の景況感は、全産業で「上昇」超幅が拡大している。企業収益は25年度は増益見通しとなっている。

雇用情勢は緩やかに回復しつつある。

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

足元では、企業から引き続き景況感について明るい声が聞かれており、緩やかな回復の動きが続いている。

先行きについては、各種政策の効果や輸出の持ち直しなどにより、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (10/26~11/25) (新聞の記事を要約)

### ◎ 政治経済・産業動向等

**10/29 (日本経済新聞) 消費増税前駆け込み需要、衣料に波及**  
本格化する冬物衣料商戦。今年は例年になく販売が好調だ。男女ともにシンプルなデザインのビジネス用コートなどの購入が目立つ。消費税率が引き上げられる来シーズン以降を見越し、品ぞろえが豊富なうちにやや高くても長く着られる服を買っておこうとしている。衣料のような生活に身近な商品で駆け込み需要が出始めた。

**10/30 (朝日新聞) 大学新卒の3割、3年以内に退社**  
2010年3月に大学を卒業して就職した若者のうち、3人に1人が3年以内に辞めたとの推計を厚生労働省が29日、発表した。雇用保険で追跡できる36万5千人を調べたところ、11万人超が3年以内に退職していた。全体の離職率は31.0%で、前年の28.8%を上回った。リーマン・ショック後の就職難から、規模の小さい企業や、離職率の高い業種への就職割合が高くなったことが考えられるという。

**10/31 (日本経済新聞) 製造業、円安効果に明暗**  
製造業で、円安や原油高に伴う原材料の上昇分を製品価格の上昇で吸収できているかの度合いに、業種格差が目立ってきた。自動車などの輸出産業は海外での販売価格が円換算で大幅に上昇。仕入れコスト増を上回り、企業収益を押し上げている。一方、化学や鉄鋼といった素材産業や食品などの内需産業は、原材料高に製品価格の上昇が追いついていない。

**11/1 (産経新聞) 日銀展望レポート、来年度成長1.5%に上方修正**  
日銀は31日の金融政策決定会合で、今後3年間の景気や物価の見通しを示す「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を公表した。消費税率が引き上げられる平成26年度の実質国内総生産(GDP)の成長率見通しを、7月時点の1.3%から1.5%に上方修正した。増税に伴う政府の5兆円規模の経済対策の効果で、国内景気が押し上げられると見込んだ。

**11/3 (日本経済新聞) 先端基礎研究に2000億円**  
政府は来年度から5年間にわたり最先端の基礎研究を支援する基金に、2000億円前後を計上する検討に入った。12月上旬にまとめる今年度補正予算案に盛り込む。実用化に遠い基礎研究は企業の資金支援を受けにくいため、国が医療や素材など個別の研究課題を選び研究費を支援する。次世代の化学技術をけん引する研究を後押しし、成長底上げにつなげる。

**11/4 (日本経済新聞) インフラ整備、国が助言**  
政府は民間資金を使った公共インフラの整備(PFI)に取り組む地方自治体を支援する。2014年度に空港の運営権売却や工業用地への太陽光発電施設の建設など、民間の参入が期待できるインフラ案件を自治体から公募。3地域を選んで入札や契約の助言、代行をする。PFIの成功例を増やし、自治体の財政負担の軽減につなげる。

**11/5 (毎日新聞) 広がる賃上げムード**  
企業のトップから、賃上げに前向きな発言が出始めている。円安で輸出関連企業を中心に業績が上向き、従業員に利益を還元する余力が出てきたためだ。安倍政権が経済界に対し、賃上げを強く要請していることも念頭にある。ただ、賃金の水準全体を底上げする「ベースアップ(ベア)」には慎重な企業も多く、温度差も見られる。

**11/6 (読売新聞) 減反5年後廃止【政府方針】**  
政府は、コメの価格を維持するために生産量を絞る生産調整(減反)を、5年後の2018年に廃止する方針を固めた。政府が毎年の主食用米の生産目標を決めることをやめて、くわしい需要予測を提示するだけにとどめる。減反参加を条件に10アール当たり1万5000円を農家に支払う定額補助金は、14年産米から段階的に削減し、18年産米から廃止する。

**11/6 (日本経済新聞) 特区、都市開発に弾み**  
政府は5日、地域限定で規制を緩める国家戦略特区法案を閣議決定し、国会に提出した。容積率を緩めて都市の再開発を進めるほか、外国人医師を増やせるようにする。医療の規制も緩和する。政府の成長戦略の柱として、外国企業を呼び込む狙い。

**11/7 (日本経済新聞) 薬ネット販売、壁厚く**  
一般用医薬品(大衆薬)のインターネット販売で新ルールが6日、決まった。市販直後の薬は対面の発売から最大3年間、禁止する。厚生労働省が当初主張していた4年より短縮することで規制改革の進展を演出した格好だ。だが、消費者利便の向上や価格下げに向けた改革は道半ば。

**11/8 (日本経済新聞) 車の税金、環境性能で差**  
消費増税に伴う政府の自動車課税見直し案の大枠が7日、固まった。燃費や二酸化炭素の排出量に応じ課税する仕組みに切り替える。焦点だった自動車重量税でも、環境性能が低い13年超の旧型車の税負担を重くする方向だ。約2.5兆円の自動車関連税収の規模は据え置く。

**11/8 (読売新聞夕刊) 保育士確保、国が支援**  
厚生労働省は、資格を持ちながら働いていない保育士の就職あっせんを力を入れる。待機児童の解消に必要な保育士が7万4000人も不足する恐れがあるため、待機児童が多い地域のハローワークに近く対策窓口を設置する。人材が集まらない保育所に職員を派遣し、労働条件改善などのアドバイスも行う。

### 11/9 (産経新聞) 「国の借金」1011兆円【9月末】

財務省は8日、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」残高が、9月末時点で1011兆円になったと発表した。初めて1千兆円の大台を突破した6月末から2兆5千億円増え、過去最大を更新した。国の借金は財務省が四半期末の状況を公表している。財務省は来年3月末に1107兆1千億円にまで増加すると見込んでいる。

### 11/10 (日本経済新聞) 特区、沖縄・新潟など候補

政府が地域を限定して大胆な規制緩和や税優遇を認める国家戦略特区の対象地域に、首都圏、東海圏、近畿圏の三大都市圏のほか、沖縄県や新潟県、北海道が候補に挙がっていることが明らかになった。特区での優遇税制として現行の総合特区制度にある設備投資減税を戦略特区特区で適用することも検討する。

### 11/12 (産経新聞) 食材偽装、業界一斉調査へ

ホテルや百貨店などに広がっている食材の虚偽表示問題の全容を把握するため、政府は11日、所管する省庁を通じて外食産業の業界を一斉調査することを決めた。外食のメニュー表示などを規制する景品表示法を分かりやすく解説するガイドラインも策定する。

### 11/13 (産経新聞) 政府、温暖化対策 官民5年で11兆円投資

政府は、温室効果ガスの削減を国内外で進める「攻めの地球温暖化外交戦略」をまとめた。環境関連の技術開発の推進に向け、今後5年間で官民合わせて1100億ドル(約11兆円)の国内投資を行うことが柱。現在、ワルシャワで開かれている気候変動枠組み条約の第19回締約国会議(COP19)で焦点となっている発展途上国への資金・技術支援についても明記した。

### 11/14 (日本経済新聞) 電気市場、60年ぶり転機

地域独占を前提としてきた日本の電力市場が約60年ぶりの転機を迎えた。家庭向けを含む電力事業への新規参入を大幅に自由化する改正電気事業法が13日に成立。全国を舞台に発電や小売りの大競争が始まる。質の良いサービスを利用者が選べるようになり、料金競争を通じた恩恵も広がりそうだ。

### 11/15 (日本経済新聞) 建設ラッシュ 職人不足、首都圏で悲鳴

首都圏の建設現場の人手が足りない。東日本大震災からの復興事業や「国土強靱化計画」による公共工事に加え、景気回復の波を受けて民間でもビルやマンションの建設計画が相次いでいることが背景だ。2020年東京五輪に向けた都市整備が本格的に始まれば、人手不足はさらに悪化する懸念がある。このままでは好況の恩恵を十分に受けられないと、自前で職人育成に乗り出す企業もある。

### 11/16 (産経新聞) 来年6月に新成長戦略

政府は、経済政策「アベノミクス」による景気浮揚策を強化するため、新たな成長戦略を来年6月をめどに策定する方針を固めた。政府関係者が15日、明らかにした。2020年の東京五輪開催などを見据え、民間投資を引き出す新たな規制緩和や景気刺激策を打ち出し、デフレ脱却と安定した経済成長を目指す。

### 11/17 (日本経済新聞) 素材・燃料、値上がり加速

産業素材や燃料の企業間取引価格が上昇している。円安を受けた原料の輸入価格上昇で非鉄や燃料が値上がりを先導。ここにきて建材など公共投資や住宅建設の需要増で値上がりする品目が目立つ。鉄鋼やガソリンなどの卸売を指数化した日経消費指数42種はリーマン危機の直後以来、約5年ぶりの高水準だ。日本経済は脱デフレをうかがう局面に入ってきた。

### 11/18 (日本経済新聞) 太陽光、価格2割下げ

経済産業省は太陽光発電の買い取り価格引き下げを視野に、再生可能エネルギーの普及策を見直す。電力会社に買い取りを義務づける価格は2015年度に1キロワット時30円と、13年度の38円から2年で2割以上も下げる案が浮上。高コストの発電が増えすぎて利用者の負担が重くなるのを抑えるとともに、風力や地熱の拡大に軸を移す。政府は電源の多様化に必要な規制緩和も進める。

### 11/19 (産経新聞) 中小の相談拠点新設

経済産業省は、中小企業の経営に関するあらゆる相談をうける「よろず支援拠点(仮称)」を来年度、全都道府県に新設する。経営知識のあるコーディネーターを常駐させ、相談に応じるとともに、専門家につながるサポート拠点の役割も担う。日本企業の大部分を占める中小企業を支援することで、日本経済の底上げを図るのが狙い。

### 11/22 (読売新聞) 「2年2%」日銀強気

日本銀行の黒田東彦総裁は21日の記者会見で、「日本経済は予想された経路をたどっている」と述べ、デフレ脱却に向けて改めて自信を示した。円安・株高を進めた安倍政権の経済政策「アベノミクス」につながった衆院解散から約1年。日銀は「2年で2%のインフレ(物価上昇率)」の目標達成に意気込むが、市場の見方は懐疑的で、追加緩和を予想する声も強まっている。

### 11/23 (読売新聞) 交際費、大企業も非課税【政府・与党方針】

政府・与党は、大企業が取引先の接待などに使う交際費の一部を税務上の経費(損金)として認め、非課税とする方針を固めた。企業が納める法人税を減らすことで、交際費をもっと使ってもらおう狙いで、来年4月の消費税率引き上げによる消費の落ち込みを和らげたい考えだ。

### 11/25 (日本経済新聞) 建設業を健全化【政府・与党】

政府・与党は優良な建設会社を増やすため、関連する3法の改正案を従来の通常国会に提出する検討に入った。公共工事を極端な安値で受注するダンピングや下請けへの工事丸投げを防ぐため、建設会社に関連資料の提出を義務付け、不適格な業者を排除する。若手の育成に熱心な建設業界団体を国などが認定する制度もつくる。

## ◎ 市場動向

### 10/26 (日本経済新聞) 日経平均株価、主力株売られ安値引け

日経平均株価は大幅反落した。外国為替市場で円相場が1ドル=97円台前半に強含んで推移。円高を懸念して朝方から主力株に売りが先行した。午後には日経平均先物に大口の売り物が断続的に出て現物株の裁定解消売りを誘発。日経平均はこの日の安値で取引を終了した。

### 10/26 (日本経済新聞) 円反発、97円01銭~03銭

円相場は反発。午後5時時点では1ドル=97円01~03銭と、前日に比べて39銭の円高・ドル安だった。中国の短期金融市場で金利が連日上昇し中国の株価指数が下落するなか、リスク回避を目的とした円買い・ドル売りが優勢だった。午後には2週間ぶりの円高水準をつけた。

### 10/29 (日本経済新聞) 日経平均株価、大型株堅調 300円超上げ

日経平均株価は大幅反発。為替相場の円高一服を追い風に輸出関連を中心に幅広い銘柄に買いが先行。午後から上昇に弾みが付き、上げ幅は300円超と9月9日以来の水準だった。前週末の400円近い下げ幅の約8割を取り戻し、市場関係者には「相場の底堅さが再確認できた」という声があがった。

### 10/29 (日本経済新聞) 円反落、97円57~58銭

円相場は反落。午後5時時点で前週末比56銭円安・ドル高の1ドル=97円57~58銭だった。円は上値の重さが意識され、円買い・ドル売りの持ち高を解消する動きが優勢だった。一部では実需に絡んだ円売りも出た。週内に日米の金融政策の決定会合を控え、経済見通しや緩和策を巡る表現に注目が集まっている。ただ、週初から持ち高を一方向的に傾ける動きは限定的だった。

### 10/31 (日本経済新聞) 日経平均株価、高い1か月半ぶり高水準

日経平均株価は反発。約1週間ぶりに終値で1万4500円台を回復した。前日の欧米株高と円安を追い風に、午前には上げ幅が200円を超える場面もあった。2013年4~9月期決算発表が本格化する中、好業績株や材料が出た銘柄を物色する動きが広がり、東証1部の売買代金は2兆7千億円強と、約1か月半ぶりの高水準に膨らんだ。

### 10/31 (日本経済新聞) 円反落、98円26~27銭

円相場は反落。午後5時時点では前日比78銭円安・ドル高の1ドル=98円26~27銭だった。欧米や日本の株価上昇を背景に円売り・ドル買いが優勢だったが、米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控えて売買を手控える雰囲気強く、相場は方向感に乏しかった。

### 10/31 (日本経済新聞) 消去法の国債買い

長期金利がじりじり下がっている。30日は0.590%と5か月半ぶりの低い水準になった(債券価格は上昇)。日銀の大規模な国債買い入れ銀行などの債券買いが要因だが、一方向的な金利低下には不気味さも残る。量的・質的金融緩和で金利が低下し、緩和効果が着実にできているとする日銀。だがいったん歯車が変われば「金利急上昇に転じるリスクはある」だけに微妙なかじ取りが迫られる。

### 11/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、利益確定売りで反落

日経平均株価は反落した。前日の米株安を受けて安く始まった後、月末特有の「お化粧買い」を期待する買いで下げ渋るなど日中は方向感の定まらない展開が続いた。だが、大引けにかけて地合いが一変。主力株を中心に利益を確定する売りが相次ぎ、結局は安値近辺で引けた。

### 11/2 (日本経済新聞) 日経平均株価、8割超す銘柄下げる

日経平均株価は続落し1週間ぶりの安値水準で取引を終えた。2014年3月期の業績予想を引き下げた銘柄を中心に売りがかさみ、下げ幅は一時200円を超えた。3連休前とあって積極的な買いが入りにくかったのも影響したようで、東証1部全体で8割を超す銘柄が値下がりした。

### 11/6 (日本経済新聞) 長期金利、低下の見方

債券市場で長期金利の一段の低下余地を見込む声が強まっている。日経グループのQUICKが市場関係者に2013年度に新発10年物国債利回りがどこまで低下するか予想を聞いたところ、単純平均で0.52%と今年4月以来の低水準となった。日銀の大規模な国債買い入れによる過度な金利低下を懸念する声もある。

### 11/7 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、午後上げ幅拡大

日経平均株価は続伸。前日の米国株の下落を受けて朝方は売りが先行したが、午後の取引開始直後に上げ幅を急拡大。一時は180円を超えて上昇する場面もあった。昼休み中にトヨタが2014年3月期の業績予想を上方修正すると報じられたのがきっかけ。株価指数先物にまとまった注文が入り、現物株にも買いが広がった。

### 11/8 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、様子見ムード強く

日経平均株価は3営業日ぶりに反落。前日の米株高を受けて午前中は小高い場面もあったが、次第に利益確定の売りが膨らみ、下げに転じた。中国の金融引き締め観測が再浮上したことも重荷となった。欧州中央銀行(ECB)理事会など重要イベントを控え、投資家の様子見ムードは強く、東証1部の売買代金は1兆6951億円と約2週間ぶりの薄商いだった。

### 11/8 (日本経済新聞) 長期金利、再び低下

長期金利が再び低下してきた。7日の国内債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは0.590%となり、前日に比べ0.015%低下(価格は上昇)した。2年債や20年債など幅広い年限の国債で利回りが低下した。今週に入り債券相場は高値警戒感も出ていたが、利回りが上昇すると、銀行や保険会社の押し目買いが入りやすくなっている。

### 11/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、1か月ぶりの安値水準

日経平均株価は続落し、約1か月ぶりの安値水準で取引を終えた。前日の米国株相場の下落を受けて幅広い銘柄に売りが先行。日経平均は取引開始直後に1万4000円の節目を割る寸前まで下げた。ただ8日夜発表の米雇用統計の結果を見極めたいとの声も多く、売り一巡後は安値圏でもみ合った。「円高・ドル安につながる」との懸念から、米国株の下げに日本株が反応しやすくなっている」との声も出ていた。

### 11/9 (日本経済新聞) 長期金利、半年ぶり低水準

長期金利が8日、一時6か月ぶりの低水準となった。指標となる新発10年物国債の利回りが0.580%と、5月7日以来の水準まで低下（価格は上昇）した。米国の金融緩和縮小が市場予想より早まるとの思惑が浮上。日米で株価が下落し、投資資金が安全資産の国債に流れ込んだ。ただ、市場では「ここまで金利が下がると本音では買いたくない」との声が出ており、今後さらに金利が低下（価格が上昇）するかは不透明だ。

### 11/12 (日本経済新聞) 日経平均株価 円安好感、3日ぶり反発

日経平均株価は3日ぶりに反発。前週末の米国市場で株高と円安・ドル高が進んだのを受け、前週末比の上昇幅が200円を超える場面もあった。もっとも朝方に1ドル=99円台で推移していた円相場が下げ渋ると、株価も歩調を合わせて伸び悩む展開に。様子見気分は根強く、東証1部の売買代金は1兆7175億円と4日連続で活況の目安の2兆円を下回った。

### 11/12 (日本経済新聞) 円反落、98円96～97銭

円相場は反落。午後5時時点では前週末比80銭円安・ドル高の1ドル=98円96～97銭だった。前週末の海外市場で米量の緩和策の縮小開始が前倒しされるとの見方から円安・ドル高が進んだ流れを引き継いだ。99円台前半で始まった後は、下げ渋る展開となった。

### 11/13 (日本経済新聞) 日経平均株価 318円高、8割値上がり

日経平均株価は大幅続伸。前日の米株高に加え、一時1ドル=99円台後半まで円安が進んだのを受けて投資家心理が改善。東証1部の8割強の銘柄が値上がりした。株価指数先物への断続的な買いも現物株との裁定取引を誘い、この日の高値で取引を終えた。上げ幅は318円84銭と9月9日以来、約2か月ぶりの大きさを記録した。

### 11/13 (日本経済新聞) 円続落、99円68～69銭

円相場は続落。午後5時時点では前日比72銭円安・ドル高の1ドル=99円68～69銭だった。日経平均株価が上昇し、投資家が運用リスクを取りやすくなるとの見方から、円を売ってドルを買う動きが広がった。米長期金利が上昇したことも日米の金利差が拡大するとの観測につながり、円売り・ドル買いを誘った。

### 11/15 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反発、半年ぶり高値

日経平均株価は大幅反発し、5月22日以来、約半年ぶりの高値水準を回復した。米連邦準備理事会（FRB）による積極的な緩和策が続くと観測が広がり、朝方から銀行など主力株を中心に幅広い銘柄に買いが先行。午後にかけて円相場が1ドル=99円台後半に下落すると弾みがつき、心理的節目の1万5000円まであと34円に迫る場面もあった。

### 11/16 (日本経済新聞) 日経平均株価、売買4か月ぶり高水準

日経平均株価は大幅に続伸し、1万5000円台に乗せた。米量的緩和の長期化観測や円安進行を受け、株価指数先物が先行して上昇。先物に比べ割安な現物株を買う裁定取引が相場を押し上げた。東証1部銘柄のうち約8割が上昇した。

### 11/16 (日本経済新聞) 円続落、100円16～18銭

円相場は続落。午後5時時点では1ドル=100円16～18銭と前日比42銭の円安・ドル高水準だった。米金融緩和策の長期化観測を背景に世界的に株式相場が上昇し、低リスクとされる円を売る動きが広がった。

### 11/19 (日本経済新聞) 10年債、横ばい0.630%

新発10年物国債利回りは0.630%と前週末から横ばいだった。円安・株高が一服し、午後に入って買い戻された。債券先物が取引終了にかけて買われたことも、金利の上昇（価格は下落）を抑えた。朝方は売りが先行。昼に需給の緩みを意識した売りが増え、一時は0.645%と、1か月ぶりの高水準を付けた。

### 11/22 (日本経済新聞) 円安・株高、再び連鎖

外国為替・株式市場で円安・株高が一段と進んできた。21日に円相場が4か月ぶりに1ドル=101円をつけ、日経平均株価は年初来高値にあと300円弱に迫った。市場では来春にも日銀が追加金融緩和に動くとの思惑が浮上。円下落と株価上昇の連鎖を生んでいる。株価急伸のきっかけはドル高・円安だ。米連邦準備理事会（FRB）が10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨を公表。量的緩和の縮小にやや前向きな内容で、日米金利差が拡大するとの観測からドルが買われた。

### 11/22 (日本経済新聞) 10年債、0.625%に上昇

新発10年物国債利回りは0.625%と前日比0.015%上昇（価格は低下）した。米量的緩和の早期縮小観測を受けた米債券安や、日経平均株価の上昇を手がかりにした売りが優勢になった。昼に日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決めたが、相場に目立った反応は出なかった。

### 11/23 (産経新聞) 円安と株高、連鎖どこまで

円安と株高の好循環が東京金融市場に戻り、株価は今年の最高値をうかがう展開だ。11日からの2週間の日経平均株価の上げ幅は9%に達した。米国株の市場最高値更新が続くとともに、海外投資家の“日本買い”が強まるなど、市場を取り巻く環境の改善が背景にある。ただ、今年末の証券優遇税制廃止による売り圧力など不安定要因もあり、連鎖的な円安株高が続くかは不透明だ。

## ◎ 景気・経済指標関連

### 10/26 (産経新聞) 食料・エネ除く消費者物価指数、4年9か月ぶりマイナス圏脱出

総務省が25日発表した9月の全国消費者物価指数(CPI、平成22年=100)は、値動きの激しい生鮮食品を除いた指数で、100.5と、前年同月比0.7%上昇した。上昇は4か月連続。「コアコア指数」と呼ばれる食料とエネルギーを除く指数も98.5で、同0.0%の横ばいとなり、20年12月以来続いたマイナス圏から4年9か月ぶりに脱した。

### 10/28 (日本経済新聞) 雇用ミスマッチ、厚い壁

順調に下がってきた完全失業率が下げ止まる可能性が出てきた。景気の回復で雇用が増える段階は終盤に差し掛かり、これからは企業が求める人材と働く人が希望する職種が合わない「ミスマッチ」の失業が壁になるためだ。当面は求人が埋まらない分野で賃上げ圧力が高まり消費への追い風となるが、求人と働き手のズレを放置すれば中期的な経済成長力をそぐ。

### 10/29 (日本経済新聞) 車国内生産、9月12%増

国内乗用車8社が28日発表した9月の国内生産台数は前年同月比12.8%増の82万7139台だった。前年同月比でプラスは13か月ぶり、日産自動車以外の7社で増加した。12年9月にエコカー補助金が終了した影響から回復し、好調な軽自動車や北米向け輸出が全体を押し上げた。

### 10/31 (読売新聞) 鉱工業生産3期連続上昇【7~9月】

経済産業省が30日発表した7~9月期の鉱工業生産指数(速報値、2010年=100、季節調整済み)は4~6月期より1.8%上昇して97.8となった。上昇は3四半期連続だ。市場では、「消費増税前の駆け込み需要が、生産を押し上げる」として、当面の生産は緩やかな回復が続くとの見方が多い。ただ、新興国の景気減速などで輸出回復が遅れる懸念もある。

### 10/31 (日本経済新聞) 大卒内定率、高水準続く

2014年春に卒業する大学生の就職状況が改善している。10月1日時点の就職内定率は81.7%。前年の同時点比で5.5ポイントの上昇となった。大手企業の採用が春に集中、夏以降の息切れ懸念もあったが、高水準がなお続いている。昨シーズンよりも景況感が改善しており、採用意欲の高まりが大手から中小企業に波及しているもようだ。

### 11/1 (読売新聞) 夏ボーナス3年ぶり増

厚生労働省が31日に発表した9月の毎月勤労統計調査(速報)によると、労働者の今年の夏季賞与(ボーナス)は前年比0.3%増の35万9317円だった。夏季賞与が前年比で増えるのは3年ぶり、厚労省は「賞与で賃上げをしようという動きが経済界に広まったため」と分析している。

### 11/1 (読売新聞) 住宅着工、9月も増

国土交通省が31日発表した9月の新設住宅着工戸数は、前年同月比19.4%増の8万8539戸で、13か月連続で、前年実績を上回った。戸数、伸び率とも9月としては、リーマン・ショックがあった2008年以来の高い水準となった。住宅ローン金利の先高感などに加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が大幅増の原因とみられる。9月末までに契約すれば、消費税が8%になる来年4月以降の引き渡しでも5%の税率で済む経過措置があったためだ。

### 11/2 (読売新聞) 消費回復、都市部が先行

内閣府は1日、地域経済の動向を分析した「地域の経済2013」を公表した。景気回復のけん引役となってきた個人消費は、東京、大阪、名古屋の3大都市圏での伸びが大きく、都市と地方の格差が鮮明になってきた。個人消費の伸びは、株高で資産が増えた人が、消費に回すお金を増やす「資産効果」が大きい。内閣府は「大都市、中都市の住民の方が株式などの資産を多くもっているため資産効果の影響を受けやすい」と分析し、「景気回復の実感是全国津々浦々まで届いていない」との見方だ。

### 11/5 (日本経済新聞) 公共工事頼みに限界 7~9月請負額、前期比横ばい

安倍政権の積極的な財政出動による景気押し上げ効果が一巡しつつある。公共工事の先行指標となる建設会社の請負金額は7~9月に前年同期比で21%増えたが、前の四半期からはほぼ横ばい。年明けには息切れすると見方が多い。政府は来春の消費増税も見据えて再び財政出動に動く構えだが、建設業の人手不足や財政再建の問題もあり、景気をどの程度下支えできるかは不透明だ。

### 11/8 (日本経済新聞) 一致指数、リーマン前並み【9月】

内閣府が7日発表した9月の景気動向指数(2010年=100、速報値)によると、景気の現状を示す一致指数は前月から0.6ポイント上昇し108.2となった。改善は2か月ぶり、リーマン・ショック前の08年7月以来の水準を回復した。足元ではやや鈍化している景気回復の動きが再び強まる公算が大きい。

### 11/9 (日本経済新聞) 住宅受注、ブレーキ

戸建て住宅大手の受注が減速している。現行の消費税率が適用される9月までに駆け込み需要が集中。その反動が出て10月は最大手の積水ハウスや住友林業などが前年同月比で2ケタの大幅減となった。来年度の受注にまで影響が長引くと見方もあり、各社は新商品の投入や展示場の刷新など需要喚起の対策に乗り出している。

### 11/11 (毎日新聞夕刊) 国際収支、経常黒字10.7%増

財務省が11日発表した2013年度上半期の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同月比10.7%増の3兆548億円だった。海外への投資から得られる利子や配当などの所得収支の黒字額が、円安の影響などで19.6%増の8兆9950億円と半期で過去最大になったことが主因。



### 11/12 (読売新聞) 「台風で来客減」 街角景気10月、2か月ぶり低下

内閣府が11日発表した10月の景気ウォッチャー調査によると、小売店主などに聞いた「街角景気」は、現状を3か月前と比べた判断指数(DI)が、前月より1.0ポイント低い51.8となり、2か月ぶりに低下した。「大型台風による来客数減が大きく響いており、苦戦している」と、台風の悪影響を指摘する声が目立った。指数は、横ばいを示す「50」を9か月連続で上回っており、内閣府は景気ウォッチャーの見方を「景気は、着実に持ち直している」と前月から据え置いた。

### 11/13 (日経流通新聞) 10月街角景気、2か月ぶり悪化

内閣府がまとめた10月の景気ウォッチャー調査(街角景気)によると、足元の景気実績を示す現状判断指数は前月比1.0ポイント低下し51.8となり、2か月ぶりに悪化した。台風が相次ぎ小売業の売り上げが伸び悩んだほか、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が一段落した住宅関連の伸びが一段落した。基調判断は「着実に持ち直している」と据え置いた。

### 11/13 (読売新聞夕刊) 企業物価2.5%上昇【10月】

日本銀行が13日発表した10月の国内企業物価指数(2010年平均=100、速報値)は、前年同月比2.5%上昇して102.5となった。円安で輸入品の価格が上がっているため、7か月連続で前年を上回った。上昇率は08年10月(4.5%)以来、5年ぶりの高い伸びだった。

### 11/14 (日本経済新聞夕刊) GDP実質1.9%増

内閣府が14日発表した2013年7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は物価の変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.5%増、年率換算で1.9%増となった。4四半期連続のプラスだが、年率3.8%増だった前期に比べ伸び率は縮んだ。公共投資や住宅投資がけん引する一方、成長率を押し上げてきた消費や輸出に一服感が出た。

### 11/15 (日経流通新聞) 10月消費者心理2か月ぶり悪化

内閣府の10月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前月比4.2ポイント低下し41.2となり、2か月ぶりに前月を下回った。来年4月の消費税率引き上げも控え、物価上昇への警戒感が強まった。耐久財や暮らし向きの指標も悪化し、小売の現場では高額品の販売の伸び鈍りも指摘されている。

### 11/16 (朝日新聞) 大卒内定率64.3%、3年連続上昇

来春卒業予定の大学生の10月1日時点の就職内定率は64.3%で、前年同期を1.2ポイント上回った。文部科学省と厚生労働省が15日発表した。リーマン・ショックの影響で過去最低だった2010年(57.6%)から、3年連続で上昇した。一方、来春卒業予定の高校生の内定率は、9月末時点で45.6%。前年同期比4.6ポイント増で、2年ぶりに改善した。

### 11/19 (読売新聞) マンション販売21%増【10月首都圏】

不動産経済研究所が18日発表した10月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)のマンション発売戸数は、前年同月比21.4%増の3506戸と、6か月連続で前年実績を上回った。発売戸数は10月としては2010年(3718戸)以来、3年ぶりの高水準だった。発売した月に売れた物件の割合を示す契約率は、6.9ポイント増の79.6%と5か月ぶりに80%を割り込んだ。ただ、好不況の目安とされる70%は9か月連続で超えた。

### 11/19 (日本経済新聞) 賃金指標、強弱が交錯

アベノミクスの焦点である賃金の指標で強弱が入り混じっている。国全体でみた働く人が受け取る所得の総額は増えている面、1人当たりの賃金は減少が続く。企業の求人増で働く人は増えているが、相対的に所得の低い非正規労働者が中心のためだ。内閣府によると、働く人が受け取ったお金の総額を示す名目雇用者報酬は7~9月期に58.3兆円と前年同期比0.5%増え、2四半期連続でプラス。一方、厚生労働省が18日発表した毎月勤労統計の9月の確報値は1人当たり賃金が3か月連続で前年割れとなった。

### 11/20 (読売新聞) 税収2兆円増見通し

2013年度の国の税収が、当初の想定より2兆円以上増え、45兆円台に達する見通しとなった。12月上旬にまとめる5兆円規模の経済対策の財源を十分に確保できることになり、新たな国債発行(借金)は避けられそうだ。今後は、消費税増税に備えた効果的な対策を打ち出せるかが焦点となる。

### 11/20 (毎日新聞夕刊) 貿易赤字1兆907億円、16か月連続

財務省が20日発表した10月の貿易統計(速報、通関ベース)は、輸出から輸入を差し引いた貿易収支が1兆907億円の赤字となり、10月としては比較可能な1979年以降、最大の赤字額だった。貿易赤字は16か月連続。円安により、原油や液化天然ガス(LNG)といったエネルギー資源を中心に輸入が膨らんだ。

### 11/22 (日経流通新聞) 今年の訪日外国人、最多に

日本政府観光局がまとめた10月の訪日外国人数は前年同月比31.5%増の92万8500人だった。前年実績を上回るのは9か月連続で、10月として過去最高となった。タイなど東南アジアでの訪日ビザの発給要件の緩和に加え、中国からの訪日数も増加した。1~10月の累計で865万9600人となり、2010年通年(861万人)を抜いて過去最高を更新した。

### 11/25 (産経新聞) 働く女性、過去最高に

15~64歳の女性のうち、働く人の割合を示す就業率が今年9月時点で前年同月より2.0ポイント高い63.0%と、過去最高になったことが総務省の労働力調査で分かった。女性を重要な戦力と考え、積極的に活用する企業が増えたことや、未婚のまま働き続ける女性の増加や晩婚化が進んだことも影響し、特に30代で上昇した。15~64歳の就業率はこのところ緩やかに上がっており、10年前の平成15年平均より6.2ポイント上昇した。

## ◎ 地域動向

### 10/26 (埼玉新聞) 県内中小の再生支援

県内8金融機関と県信用保証協会は25日、過剰債務などで経営状況が悪化している中小企業の再生支援を目的に、中小企業基盤整備機構などとの共同出資による官民一体型再生ファンド「彩の国中小企業再生ファンド」を結成した。総額は20億円。2005年12月に設立した「県中小企業再生ファンド(1号ファンド)」の存続期間が昨年11月で満了したことを受け、2号ファンドとして立ち上げた。

### 10/27 (埼玉新聞) 新都心駆け抜けた、世界の風

世界最高峰の自転車ロードレース「ツール・ド・フランス」の名称を冠した大会としてフランス国外初の「さいたまクリステリウム by ツールドフランス」が26日、さいたま新都心周辺で行われ、約20万人(主催者発表)の観客が世界トップレーサーの力走に酔いしれた。

### 10/30 (産経新聞) 高卒の就職内定率47.6%

平成26年3月の高校卒業予定者のうち、3372人の就職が内定し、就職希望者に対する就職内定率は47.6%になったことが埼玉労働局が29日に発表した職業紹介状況(9月末現在)で分かった。リーマン・ショック(2009年秋)後、同時期の内定率では24年3月卒業者の43.4%を上回り、最高を記録した。

### 10/31 (埼玉新聞) 県、空き家対策で指針

県は30日、全国的に増加し、倒壊被害や周辺環境の悪化が懸念される空き家対策の対応指針を策定した。市町村のまちづくりに活用してもらおうのが狙いで、空き家の対策に有効な関係法令の運用や国の補助事業を紹介したり、対策条例を促すため、県独自のモデル条例などを示している。県都市整備政策課は「空き家が増えると、まちの魅力も低下する。各自治体に対策を講じてもらうことで、空き家を少しでも減らすことができれば」と話している。

### 11/1 (東京新聞) 県内10エリア連続「街バル」開幕

商店街などにある複数の飲食店を食べ歩きする「街バル」イベント「埼玉アキナイBAR(バル)」が、1日開始の越谷市エリアを皮切りに、2月まで県内10か所で連続開催される。参加店舗数は500程度、参加者数は1万人を全体の目標としており、主催する県は「地域にあるお店の魅力を知ってもらおうきっかけになれば」と、低迷する商店街の活性化に期待を寄せている。

### 11/2 (朝日新聞夕刊) マンション保育所、県主導

首都圏で続くマンション建築ラッシュと比例するように増える待機児童。行政にも家庭にも悩ましい問題の解決に、埼玉県がマンションの一居室を使う「家チカ保育所」づくりに乗り出した。マンション業者が独自に保育施設を併設する例はあるが、今回は県から業者に対して「営業」して回り、計画段階から施設内容や運営について助言、県と市が補助金を給付する。首都圏の都県単位の取り組みとしては初のケースという。

### 11/4 (読売新聞) 秩父観光、売り込め

秩父地域の魅力を積極的に発信しよう。西武秩父線の存続問題に揺れた秩父地域の自治体などから、そんな動きが出ている。新たに観光案内所やクーポンが完成し、ネットでは体験ツアーをPR。官民一体となって観光客を増やすことが目標だ。

### 11/5 (読売新聞) 企業立地、最多29件【7~9月】

今年度第2四半期(7~9月)の企業立地件数が、29件となり、四半期としてはリーマン・ショック以降最高となったことが分かった。ホンダなど大企業の誘致による波及効果も出始めており、県は今後も工業団地の整備を進め、件数を増やしたい考えだ。業種別では、製造業と流通加工業が各9件、食料品製造業7件、本社・支社が3件、研究所が1件となっている。安倍政権の経済政策「アベノミクス」効果もあり、景気低迷でこれまで慎重だった製造業の立地が増えているのが特徴だ。

### 11/6 (日本経済新聞) 商店街、食べ比べで誘客

東急東横線沿線の六角橋商店街連合会(横浜市)は、埼玉県川越市の川越商店街連合会とイベントなどで連携する。第1弾として、飲食店や総菜店のメニューを食べ比べするグルメイベント「食べくら横丁」に川越の商店街の店が参加する。東急東横線と東京メトロの相互直通を契機に両商店街の交流を深め、相互の誘客につなげる。

### 11/7 (朝日新聞) 西洋野菜を「地産地消」

値段が高くて入手が難しい西洋野菜を地元農家で栽培し、新鮮なうちに地元のレストランに供給する地産地消の取り組みが11月から、さいたま市で本格的に始まった。ワインとチーズの消費量が多く、イタリアンやフレンチの料理店が多いさいたま市。野菜のおいしい町としてのブランド化を目指す。

### 11/8 (読売新聞) ホンダ寄居工場フル生産

ホンダは7日、埼玉製作所寄居工場を公開した。7月に稼働した新工場で、同社として23年ぶりに新設された国内の完成工場となる。最先端の生産技術を世界展開するための「マザー工場」とする。国内工場が頭打ちとなる中、自動車各社は、生産拠点の海外転移を加速させており、寄居工場は国内最後の完成車工場になるといわれている。

### 11/10 (東京新聞) 長瀬クレ射撃場跡地、メガソーラー事業地に

鉛散弾による環境汚染のため、十年以上閉鎖されていた長瀬射撃場のクレ射撃場跡地が、メガソーラー事業地として活用されることが決まった。県は十月、プロポーザル方式で募集していた事業者を選定し、基本協定書を締結。今春にクレ射撃場の廃止が決まるまで適切な利用が見いだせなかった遊休地の使途に、ついにめどが付く形となった。

#### 11/11 (毎日新聞) **さいたま産、新ヨーロッパ野菜**

さいたま市の農家とレストランや市産業創造財団、種苗会社などでつくる「さいたまヨーロッパ野菜研究会」が今年から市内で新ヨーロッパ野菜の栽培を始め、この秋初めて収穫した。味わたった市民らの評判も上々で、関係者は「味や調理法を市民に知ってもらい、アスパラガスやブロッコリーのように人気の西洋野菜になってほしい」と期待をこめる。

#### 11/12 (埼玉新聞) **「大宮盆栽」輸出始まる**

「生きた芸術品」として盆栽の人気の世界的に高まる中、日本を代表する最上級ブランド「大宮盆栽」の海外輸出が今月から本格的にスタートした。一昨年、国のJAPANブランド育成支援事業に認定され、2年間かけて輸出の検疫をクリア。17日には欧州のバイヤーを招いた商談会も開催される。輸出額は2年後が1億円、3年後は5億円が目標。4年後の第8回世界盆栽大会開催も決まり、海外展開へ関係者の期待が増している。

#### 11/14 (日本経済新聞) **県、JICAと包括協定**

埼玉県は13日、国際協力機構(JICA)と包括的な連携協定を結ぶと発表した。東南アジア諸国連合(ASEAN)を中心に、上下水道などインフラ施設の維持管理で助言したり、製造業の人材育成を支援したりする。県は連携事業を通じてASEAN各国の政府や自治体と信頼関係を築くことで、県内企業が進出する下地づくりにつながる効果を期待している。

#### 11/15 (埼玉新聞) **県民の日、県庁開放8000人来場**

県は「県民の日」の14日、さいたま市浦和区の県庁を「県庁オープンデー」として開放した。庶民的で郷土色豊かなB級グルメを提供する「B級グルメ横丁」や、県内ご当地キャラクターが出演するステージが行われ、多くの県民が県民の日を楽しんだ。県広聴広報課によると、この日、約8千人が県庁を訪れた。

#### 11/16 (日本経済新聞) **工場立地、県内が最多**

経済産業省が15日発表した2013年1～6月の工場立地動向調査(速報)によると、1都3県の工場立地件数は39件で、前年同期比で7件増えた。立地件数を1都3県別にみると、最も多いのは埼玉(20件)で、千葉(10件)、神奈川(9件)が続いた。東京の立地件数はゼロだった。関東経済産業局は「首都圏中央連絡自動車道(圏央道)で交通の利便性が増した埼玉や神奈川は製造業が進出した。一方、まとまった敷地を確保できる千葉はメガソーラーが増えた」と分析している。

#### 11/18 (埼玉新聞) **緑の輪、次代へ継承**

「第37回全国育樹祭」の式典が17日、熊谷市のくまがやドームで皇太子さまのご臨席の下、開かれた。全国から緑化団体や林業関係者ら約5700人が参加。緑化功労者の表彰やアトラクションの後、「国民参加の森づくりの推進」「森林資源を活用した循環型社会の実現」「森林づくりを担う青少年の育成」を柱とした大会宣言を行い、閉会した。

#### 11/20 (埼玉新聞) **県おもてなし大賞、東武動物公園が受賞**

県は19日、観光客らに対して心のこもったおもてなしをしている企業や団体、個人を表彰する「第1回県おもてなし大賞」に、東武動物公園を運営する東武レジャー企画を選出したと発表した。おもてなし力向上で、埼玉の観光力アップ、観光振興につなげるのが狙い。8～10月に募集し29件(企業・団体27件、個人2件)の応募があった。

#### 11/20 (日本経済新聞) **県内11年度、赤字法人率が低下**

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた県内企業の赤字法人率調査によると、2011年度は赤字法人率が前の年度比0.95ポイント減の75.5だった。同支店では東日本大震災を受けた復興需要で、建設業や製造業が回復したとみている。赤字法人率を都道府県別にみると、埼玉県は全国で20番目に高く、全国の赤字法人率(75.21%)をやや上回る水準だった。

#### 11/21 (埼玉新聞) **県内企業の雇用動向、人手不足感強まる**

埼玉りそな産業経済振興財団がまとめた県内雇用動向調査によると、雇用人員について「不足」とする企業は29.4%(前年比8.5ポイント増)となり、「余剰」の9.6%(同6.1ポイント減)を大きく上回った。「不足」が「余剰」を上回るのは3年連続。同財団は「前年より不足感が増しており、景気の持ち直しに伴って雇用情勢は改善に向かっている」としている。

#### 11/22 (埼玉新聞) **温室効果ガス、増加率最大は嵐山町**

県は、1990～2011年度の二酸化炭素(CO2)など温室効果ガスの市町村別排出量をまとめた。21年間で増加率が一番大きかったのは102.6%増の嵐山町、減少率が一番大きかったのは66.9%減の秩父市で、両市町とも地元産業や工業団地の稼働状況が増減の要因とみられる。排出量の増加について、嵐山町環境農政課は「96年ごろから稼働した花見台工業団地の影響ではないか」とみている。

#### 11/23 (朝日新聞) **「農業大学校」産の野菜、人気**

農業の担い手を育てる県農業大学校(鶴ヶ島市)の構内に設けられた直売所が人気を集めている。「新鮮で安全」という評価が定着し、県内のスーパーや百貨店でも注目され始めた。構内の直売所では、毎週月、金曜日に学生が育てた米や野菜を販売。青果は、坂戸市や川越市のスーパー、さいたま市の百貨店にも出荷される。

#### 11/23 (埼玉新聞) **県内の「食」PR**

県内の「食」をテーマに、販路拡大や一般消費者へのPRなどを図るイベント「埼玉発! “美味しいもの”出あいフェア in ソニックシティ」が22日、さいたま市大宮区の大宮ソニックシティで始まった。イベントは武蔵野銀行や県などが主催し、今回で3回目。この日は食品販売関係者向けの展示商談会が行われ、県内の食品会社や観光団体など約60団体がそれぞれの特徴をPRした。

### (3) 今月の経済用語豆知識

#### コメの個別所得補償

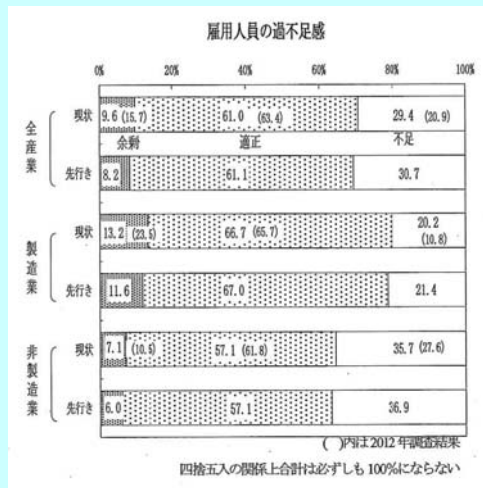
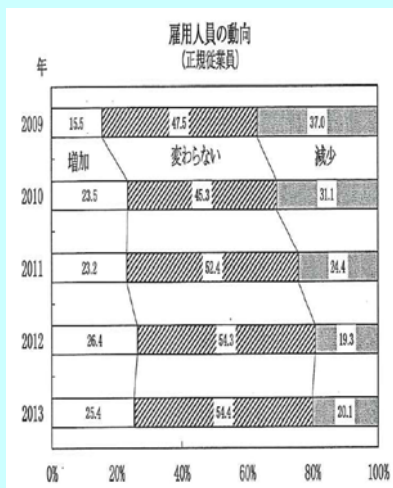
コメを中心に農産物の価格が生産コストを下回った場合、国が赤字分を農家に補償する制度。現在は経営所得安定対策と呼ぶ。生産調整（減反）への協力が条件で、民主党政権が2010年度に導入した。コメ農家の場合、赤字をまかなう「変動部分」に加え、10アールあたり1万5千円を「定額部分」として支給する。

政府の産業競争力会議では民間議員が1万5千円部分の定額部分をなくすように提案し、政府・自民党も見直しに前向きだ。変動部分も廃止する方向で検討している。個別補償制度の見直しによって、生産性や意欲に課題のある零細・兼業農家の新陳代謝を促す。環太平洋経済連携協定（TPP）に参加すれば海外産の安い食料が国内に入ってくるため、競争力を高め攻めの政策への転換が必要だ。

### (4) 今月のトピック

#### 埼玉県内企業の雇用情勢

- 埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「埼玉県内雇用動向調査」（対象企業1,024社：回答企業数：285社、回答率：27.8%）によると、雇用人員は2年連続で「増加」が「減少」を上回り、雇用人員の過不足感も「不足」が「余剰」を上回った。景気の持ち直しに伴い、県内企業の雇用情勢は改善に向かっている。
- 正規従業員の雇用人員は、前年と比べ「変わらない」とするところが過半を占めるなか、「増加」とするところが若干減り、「減少」とするところが若干増えたものの、2年連続で「増加」が「減少」を上回った。
- 雇用人員の過不足感は、現状において「不足」とする企業が「余剰」とする企業を大きく上回っており、県内企業の雇用人員は前年より不足感が増している。また、先行きについても人手不足を見込む企業が多い。



【参考：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 News Release】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年11月29日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 山口・新田  
 電話 048-830-2130  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)